

令和 3 年度

田辺市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市監査委員

田 監 委 第 6 7 号
令 和 4 年 9 月 1 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和3年度田辺市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度田辺市公営企業会計（水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

田辺市水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状況について	11
5	むすび	15
	決算審査資料	17～29

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

1	業務実績について	31
2	予算の執行状況について	33
3	経営成績について	35
4	財政状況について	38
5	むすび	40
	決算審査資料	41～53

(注) 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

令和3年度田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

第2 審査の対象

田辺市水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

第3 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月18日まで

第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が、関係法令に従って整備されているかを確認、計数については関係諸帳簿、証書類と照合調査し、必要に応じて当局の説明を求めて正否を検証し、現金預金については出納取扱金融機関等の現金収支日計表及び預金残高証明書等により確認した。

また、決算書及び付属書類が、地方公営企業関係法令に基づいて事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、会計事務処理が適正であるかを審査した。決算審査に当たっては、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与するように運営されているか検討を加えたものである。

第5 審査の結果

決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づき調製され、その経営成績及び財政状況は適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

決算内容についての概要は、次のとおりである。

田辺市水道事業会計

1 業務実績について（18・19 ページ表参照）

令和3年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
総人口（人）	70,414	71,550	△ 1,136
計画給水人口（人）	68,150	82,233	△ 14,083
給水人口（人）	67,074	68,067	△ 993
給水戸数（戸）	33,569	33,652	△ 83
普及率（％）	95.26	95.13	0.13
総配水量（m ³ ）	10,734,185	10,666,731	67,454
一日平均配水量（m ³ ）	29,409	29,224	185
総有収水量（m ³ ）	9,046,655	9,181,108	△ 134,453
有収率（％）	84.28	86.07	△ 1.79
供給単価（円）	153.55	152.69	0.86
給水原価（円）	121.09	127.06	△ 5.97

(1) 給水状況

令和3年度の給水人口は、前年度に比べ993人（1.46%）減の6万7,074人で、給水戸数は83戸（0.25%）減の3万3,569戸となり、総人口7万414人に対する普及率は95.26%である。

総配水量は、前年度に比べ6万7,454m³（0.63%）増の1,073万4,185m³で、旧上水道分が959万5,399m³、旧簡易水道分が113万8,786m³の内訳、一日平均配水量は185m³（0.63%）増の2万9,409m³で、旧上水道分が2万6,289m³、旧簡易水道分が3,120m³の内訳となっている。また、総有収水量は、13万4,453m³（1.46%）減の904万6,655m³で、旧上水道分が808万1,308m³、旧簡易水道分が96万5,347m³の内訳となっている。有収率は1.79ポイント減の84.28%で、旧上水道分が84.22%、旧簡易水道分が84.77%の内訳となっている。最近3か年の総配水量に対する総有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区 分 年 度	総配水量 ①		総有収水量 ②		有収率 ②÷① %
	数量 m ³	対前年度比 %	数量 m ³	対前年度比 %	
令和元年度	10,638,819	97.33	9,287,849	98.50	87.30
令和2年度	10,666,731	100.26	9,181,108	98.85	86.07
令和3年度	10,734,185	100.63	9,046,655	98.54	84.28

(2) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ 86 銭増の 153 円 55 銭、給水原価は、5 円 97 銭減の 121 円 9 銭となり、供給単価と給水原価を比べると 32 円 46 銭の単年度差益となっている。類似都市の令和 2 年度平均の供給単価は 168 円 52 銭で、給水原価は 167 円 10 銭となっている。

最近 3 か年の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

年 度	区 分		差 益 ① - ② 円 銭
	供給単価 ① 円 銭	給水原価 ② 円 銭	
令 和 元 年 度	154.34	131.78	22.56
令 和 2 年 度	152.69	127.06	25.63
令 和 3 年 度	153.55	121.09	32.46

(3) 建設改良工事の概要（税込）

令和 3 年度は、総工事費 4 億 1,834 万 7,700 円で建設改良工事を施工している。内訳は現年分が 4 億 118 万 5,500 円、前年度からの繰越分が 1,716 万 2,200 円となっている。工事内容は、配水管の改修工事として市道中万呂礫坂線配水管布設替工事ほか 9 件、道路改良及び道路災害復旧に伴う配水管移設工事として国道 311 号線道路改良に伴う配水管移設工事ほか 2 件、下平水系施設整備工事（1 工区）、県道秋津川田辺線配水管布設工事、小泉浄水場ろ過池撤去工事、小泉浄水場深井戸さく井工事、請川中継ポンプ所場内復旧工事である。

(4) 建設仮勘定の概要

令和 3 年度末時点において、建設仮勘定に 1 億 4,471 万 8,214 円（72.06%）増の 3 億 4,556 万 1,230 円を計上している。増加の内訳は、固定資産の土地から建設仮勘定に振替 726 万 2,896 円が小泉浄水場浸水対策事業及び新東部配水池整備事業に係るもの、構築物から建設仮勘定に振替 1 億 3,745 万 5,318 円が下平水系・下附水系施設統合整備事業、小泉浄水場浸水対策事業及び新東部配水池整備事業に係るものである。

2 予算の執行状況について (20・21 ページ表参照)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
水道事業収益	2,076,389,000	2,127,716,626	51,327,626	102.47
営業収益	1,541,270,000	1,562,606,517	21,336,517	101.38
営業外収益	535,098,000	555,734,935	20,636,935	103.86
特別利益	21,000	9,375,174	9,354,174	44,643.69

収入の内訳は、営業収益では、給水収益 15 億 2,798 万 8,014 円、受託給水工事収益 1,630 万 3,503 円及びその他営業収益 1,831 万 5,000 円である。営業外収益では、受取利息及び配当金 359 万 7,109 円、他会計補助金 6,803 万 8,097 円、長期前受金戻入 4 億 7,482 万 1,002 円及び雑収益 927 万 8,727 円である。特別利益では、固定資産売却益 2,750 円、過年度損益修正損 1,408 円及び退職給付引当金戻入 937 万 1,016 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
水道事業費用	1,836,562,700	1,746,497,585	5,629,800	84,435,315
営業費用	1,742,008,776	1,653,577,771	5,629,800	82,801,205
営業外費用	90,748,924	90,748,924	0	0
特別損失	3,205,000	2,170,890	0	1,034,110
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費 4 億 9,439 万 8,535 円、配水及び給水費 2 億 7,536 万 3,720 円、受託給水工事費 734 万 9,952 円、業務費 8,399 万 8,699 円、総係費 7,491 万 2,080 円、減価償却費 6 億 9,206 万 876 円、資産減耗費 2,230 万 5,009 円、繰越配水及び給水費 257 万 2,900 円及び繰越受託給水工事費 61 万 6,000 円である。営業外費用では、支払利息 4,837 万 8,958 円、雑支出 19 万 8,166 円及び支払消費税 4,217 万 1,800 円である。また、特別損失は、過年度損益修正損の 217 万 890 円である。

なお、営業費用の翌年度繰越額 562 万 9,800 円の内訳は、配水及び給水費 402 万 4,900 円、受託給水工事費 160 万 4,900 円である。不用額の主なものは、営業費用 8,280 万 1,205 円、特別損失 103 万 4,110 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	541,823,000	373,231,897	△ 168,591,103	68.88
企業債	337,600,000	182,900,000	△ 154,700,000	54.18
負担金	29,508,000	16,739,270	△ 12,768,730	56.73
他会計補助金	169,705,000	168,589,877	△ 1,115,123	99.34
固定資産売却代金	10,000	2,750	△ 7,250	27.50
投資有価証券償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.00

収入の内訳は、企業債が上水道事業債 1 億 8,290 万円、負担金が宅地造成分担金 1,283 万 8,870 円及び工事負担金 390 万 400 円、他会計補助金が一般会計からの補助金 1 億 6,858 万 9,877 円、固定資産売却代金が車両売却収入 2,750 円、投資有価証券償還金が 500 万円となっている。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	1,534,978,185	749,475,074	380,541,700	404,961,411
建設改良費	1,147,764,185	562,862,699	380,541,700	204,359,786
企業債償還金	186,403,000	186,402,255	0	745
投資	200,211,000	210,120	0	200,000,880
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、建設改良費が 5 億 6,286 万 2,699 円、企業債償還金が 1 億 8,640 万 2,255 円、投資が 21 万 120 円である。

なお、建設改良費の配水設備改良費 3 億 8,054 万 1,700 円を翌年度へ繰越している。不用額の主なものは、建設改良費 2 億 435 万 9,786 円及び投資 2 億 880 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 7,624 万 3,177 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,043 万 8,419 円、減債積立金 1,989 万 7,978 円、建設改良積立金 1 億 8,691 万 8,179 円及び過年度損益勘定留保資金 1 億 2,898 万 8,601 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第5条 債務負担行為

単位：円

	期間	限度額
小泉浄水場浸水対策事業 深井戸さく井工事	令和4年度	54,000,000

予算第6条 企業債

単位：円

	限度額及び予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②/①%
上水道事業債	323,600,000	182,900,000	56.52

限度額及び予算現額は、当初予算額3億2,060万円から補正により300万円を加えた額となっている。

予算第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用と営業外費用との相互の流用

予算第8条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	不用額 ①-②
職員給与費	321,855,000	292,496,667	29,358,333

予算現額は、当初予算額3億3,255万6,000円から補正により1,070万1,000円を減じた額となっている。

予算第9条 一般会計からの補助金

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②/①%
営業費用の一部及び簡易水道事業債償還利息	68,666,000	68,038,097	99.09
簡易水道事業債償還元金	166,505,000	161,310,579	96.88
建設改良費	3,200,000	1,896,000	59.25

営業費用の一部及び簡易水道事業債償還利息に係る分の予算現額は、当初予算額6,734万4,000円から補正により132万2,000円を加えた額となっている。

予算第10条 棚卸資産購入限度額

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②/①%
棚卸資産購入限度額	40,560,000	26,351,672	64.97

3 経営成績について（22・23 ページ表参照）

収益的収支における水道事業収益は19億8,541万962円であり、これに対し水道事業費用は16億4,701万9,014円で、前年度に比べ7,117万3,769円（26.64%）増となる3億3,839万1,948円の当年度純利益が計上されている。

最近3か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	水道事業収益			水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和元年度	2,039,153,437	97.49	100	1,780,930,631	99.04	100	258,222,806
令和2年度	1,965,712,982	96.40	96	1,698,494,803	95.37	95	267,218,179
令和3年度	1,985,410,962	101.00	97	1,647,019,014	96.97	92	338,391,948

(1) 収益

水道事業収益19億8,541万962円の内訳は、営業収益が前年度に比べ190万743円（0.13%）減の14億2,078万566円、営業外収益が1,231万6,897円（2.27%）増の5億5,525万5,600円、特別利益が928万1,826円（9983.68%）増の937万4,796円である。

これを科目別にみると次のとおりである。

ア 営業収益

水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ1,278万7,666円（0.91%）減の13億8,908万16円となっている。給水収益は、平成30年度に簡易水道事業との統合により平成29年度に比べ1億5,644万7,301円増加したが、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にある。令和3年度はコロナ禍の影響による減少については改善傾向にあると推測されるものの、給水収益は前年度より下がっている。

最近3か年の給水収益の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	給水収益（税抜）	前年度比較	
		増減額	増減率
令和元年度	1,433,466,358	△ 18,206,283	△ 1.25
令和2年度	1,401,867,682	△ 31,598,676	△ 2.20
令和3年度	1,389,080,016	△ 12,787,666	△ 0.91

受託給水工事収益は、前年度に比べ816万4,923円（118.58%）増の1,505万550円となり、その内訳は道路や排水路改良等に伴う給水管新設切替修繕等収入650万6,273円、消火栓新設修繕等収入854万4,277円ある。

その他営業収益は、前年度に比べ272万2,000円（19.54%）増の1,665万円となり、その内訳は口径別給水分担金収益である。

イ 営業外収益

受取利息及び配当金は359万7,109円で、その内訳は預金利息143万849円及び有価証券利息216万6,260円である。

他会計補助金は6,803万8,097円で、平成29年度以前借入の簡易水道事業債に係る令和3年度償還利息全額等を一般会計から繰入したものである。

長期前受金戻入は4億7,482万1,002円で、簡易水道事業統合により増加し、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入8,904万1,350円、受贈財産寄附金長期前受金戻入2,518万9,457円、国庫補助金長期前受金戻入7,993万9,871円、県補助金長期前受金戻入159万9,503円、工事負担金長期前受金戻入4,282万8,943円及び一般会計負担金長期前受金戻入2億3,622万1,878円である。

また、雑収益は879万9,392円で、その内訳は不用品売却収益134万4,700円及びその他雑収益745万4,692円である。

ウ 特別利益

特別利益は937万4,796円で、その内訳は固定資産売却益2,500円、過年度損益修正益1,280円及び退職給付引当金戻入9,371,016円である。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 3 年 度 (税抜)	令 和 2 年 度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業収益	給 水 収 益	1,389,080,016	1,401,867,682	△ 12,787,666	△ 0.91
	受託給水工事収益	15,050,550	6,885,627	8,164,923	118.58
	そ の 他 営 業 収 益	16,650,000	13,928,000	2,722,000	19.54
	小 計	1,420,780,566	1,422,681,309	△ 1,900,743	△ 0.13
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,597,109	3,657,649	△ 60,540	△ 1.66
	他 会 計 補 助 金	68,038,097	68,869,848	△ 831,751	△ 1.21
	長 期 前 受 金 戻 入	474,821,002	458,815,039	16,005,963	3.49
	雑 収 益	8,799,392	11,596,167	△ 2,796,775	△ 24.12
	小 計	555,255,600	542,938,703	12,316,897	2.27
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	2,500	0	2,500	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,280	92,970	△ 91,690	△ 98.62
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	9,371,016	0	9,371,016	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	9,374,796	92,970	9,281,826	9983.68
合 計	1,985,410,962	1,965,712,982	19,697,980	1.00	

(2) 費用

水道事業費用16億4,701万9,014円の内訳は、営業費用が前年度に比べ4,733万8,487円(2.88%)減の15億9,709万8,914円、営業外費用が341万4,717円(6.57%)減の4,857万7,124円及び特別損失が72万2,585円(34.98%)減の134万2,976円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和3年度 (税抜)	令和2年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	458,930,906	458,580,157	350,749	0.08
	配水及び給水費	259,217,033	261,045,869	△1,828,836	△0.70
	受託給水工事費	6,705,952	2,119,740	4,586,212	216.36
	業務費	80,800,925	78,349,079	2,451,846	3.13
	総係費	74,179,213	82,180,504	△8,001,291	△9.74
	減価償却費	692,060,876	727,470,964	△35,410,088	△4.87
	資産減耗費	22,305,009	31,868,088	△9,563,079	△30.01
	その他営業費用	0	0	0	—
	繰越配水及び給水費	2,339,000	2,823,000	△484,000	△17.14
	繰越受託給水工事費	560,000	0	560,000	皆増
小計	1,597,098,914	1,644,437,401	△47,338,487	△2.88	
営業外費用	支払利息	48,378,958	51,767,363	△3,388,405	△6.55
	雑支出	198,166	224,478	△26,312	△11.72
小計	48,577,124	51,991,841	△3,414,717	△6.57	
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	1,342,976	2,065,561	△722,585	△34.98
	その他特別損失	0	0	0	—
小計	1,342,976	2,065,561	△722,585	△34.98	
予備費	予備費	0	0	0	—
	合計	1,647,019,014	1,698,494,803	△51,475,789	△3.03

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位:円・%

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率	増減額	増減率
人件費	250,712,669	15.22	263,236,122	15.50	△ 12,523,453	△ 4.76
動力費	96,076,794	5.83	92,220,640	5.43	3,856,154	4.18
薬品費	5,505,200	0.33	5,597,540	0.33	△ 92,340	△ 1.65
修繕費	85,861,312	5.21	83,476,486	4.91	2,384,826	2.86
材料費	6,078,669	0.37	8,026,939	0.47	△ 1,948,270	△ 24.27
受水費	244,430,006	14.84	243,950,560	14.36	479,446	0.20
減価償却費	692,060,876	42.02	727,470,964	42.83	△ 35,410,088	△ 4.87
資産減耗費	22,305,009	1.35	31,868,088	1.88	△ 9,563,079	△ 30.01
支払利息	48,378,958	2.94	51,767,363	3.05	△ 3,388,405	△ 6.55
負担金	42,840,078	2.60	42,806,744	2.52	33,334	0.08
特別損失	1,342,976	0.08	2,065,561	0.12	△ 722,585	△ 34.98
その他費用	151,426,467	9.19	146,007,796	8.60	5,418,671	3.71
合計	1,647,019,014	100.00	1,698,494,803	100.00	△ 51,475,789	△ 3.03

費用構成区分のうち、人件費が前年度に比べ1,252万3,453円(4.76%)減の2億5,071万2,669円、減価償却費が前年度に比べ3,541万88円(4.87%)減の6億9,206万876円となっている。

4 財政状況について（26・27 ページ表参照）

(1) 資産

令和3年度の資産合計は、前年度に比べ7,838万7,770円（0.40%）増の197億2,824万4,757円である。

資産のうち、固定資産は1億9,730万7,653円（1.17%）減の166億3,409万1,393円となっている。項目別では、有形固定資産が2億204万9,773円（1.24%）減の161億4,284万6,406円、無形固定資産が953万2,000円（132.32%）増の1,673万5,600円、投資その他の資産が478万9,880円（1.00%）減の4億7,450万9,387円である。

流動資産は2億7,569万5,423円（9.78%）増の30億9,415万3,364円となっている。項目別では、現金及び預金が1億6,921万2,855円（6.69%）増の26億9,814万8,637円、未収金が5,316万854円（25.57%）増の2億6,105万6,115円等である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	16,634,091,393	16,831,399,046	△ 197,307,653	△ 1.17
有 形 固 定 資 産	16,142,846,406	16,344,896,179	△ 202,049,773	△ 1.24
無 形 固 定 資 産	16,735,600	7,203,600	9,532,000	132.32
投資その他の資産	474,509,387	479,299,267	△ 4,789,880	△ 1.00
流 動 資 産	3,094,153,364	2,818,457,941	275,695,423	9.78
現 金 及 び 預 金	2,698,148,637	2,528,935,782	169,212,855	6.69
未 収 金	261,056,115	207,895,261	53,160,854	25.57
有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0	0.00
貯 蔵 品	78,143,408	65,562,264	12,581,144	19.19
前 払 費 用	1,026,040	1,073,410	△ 47,370	△ 4.41
前 払 金	50,630,000	9,850,000	40,780,000	414.01
立 替 金	149,164	141,224	7,940	5.62
資 産 合 計	19,728,244,757	19,649,856,987	78,387,770	0.40

ア 未収金

本年度営業未収金のうち、未収給水収益は前年度に比べ474万898円(2.91%)減の1億5,819万7,571円となっている。この中には令和3年度の令和4年1月及び2月使用分の水道料金1億4,522万7,390円が含まれているが、これは3月に検針し調定するため、5月末日までに大半が入金されている。

本年度営業外未収金のうち未収雑収益は、不良メーター引取代金等で前年度より368万6,165円(66.15%)減の188万5,903円となっている。

過年度営業未収金の過年度未収給水収益は、100万8,290円(8.05%)増の1,353万9,878円で、これは令和2年度に係るものである。

未収金の区分別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	年 度		前年度比較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率
本年度営業未収金	163,780,444	168,776,417	△ 4,995,973	△ 2.96
未 収 給 水 収 益	158,197,571	162,938,469	△ 4,740,898	△ 2.91
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	5,327,673	5,837,948	△ 510,275	△ 8.74
その他営業未収金未収分担金	255,200	0	255,200	皆増
本年度営業外未収金	2,435,707	6,084,426	△ 3,648,719	△ 59.97
未 収 受 取 利 息 及 び 配 当 金	549,804	512,358	37,446	7.31
未 収 雑 収 益	1,885,903	5,572,068	△ 3,686,165	△ 66.15
本年度その他未収金	89,891,400	28,663,980	61,227,420	213.60
そ の 他 未 収 金	89,891,400	28,663,980	61,227,420	213.60
過年度営業未収金	13,539,878	12,531,588	1,008,290	8.05
過 年 度 未 収 給 水 収 益	13,539,878	12,531,588	1,008,290	8.05
本年度未収金	256,107,551	203,524,823	52,582,728	25.84
過年度未収金	13,539,878	12,531,588	1,008,290	8.05
貸倒引当金(△)	8,591,314	8,161,150	430,164	5.27
合 計	261,056,115	207,895,261	53,160,854	25.57

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ2億6,000万4,178円(2.45%)減の103億5,293万844円である。

負債のうち、固定負債31億7,008万4,382円の内訳は、企業債(建設改良等企業債)29億8,560万9,617円及び引当金(退職給付引当金)1億8,447万4,765円である。

流動負債4億8,121万25円の内訳は、一時借入金2,590万円、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)1億9,651万2,003円、未払金2億3,768万4,203円、引当金1,976万4,361円(賞与引当金1,663万2,022円、法定福利費引当金313万2,339円)、前受金1万160円及びその他流動負債133万9,298円となっている。

繰延収益の長期前受金67億163万6,437円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金20億1,277万2,415円、受贈財産寄附金長期前受金4億6,374万2,867円、国庫補助金長期前受金17億7,091万4,703円、県補助金長期前受金3,592万6,144円、工事負担金長期前受金7億7,318万4,578円及び一般会計負担金長期前受金16億4,509万5,730円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ3億3,839万1,948円(3.74%)増の93億7,531万3,913円である。

資本金は75億1,615万9,027円で、令和2年度決算における未処分利益剰余金のうち2億6,380万6,242円が組入れられている。

剰余金は18億5,915万4,886円で、そのうち資本剰余金は10億8,632万696円、利益剰余金は7億7,283万4,190円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額3億6,216万2,302円、受贈財産寄附金2億8,673万4,428円、国庫(県)補助金6,876万6,144円、工事負担金3億2,335万618円及びその他資本剰余金4,530万7,204円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金1億2,762万6,085円、利益積立金1億円及び当年度未処分利益剰余金5億4,520万8,105円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,170,084,382	3,193,067,401	△ 22,983,019	△ 0.72
企 業 債	2,985,609,617	2,999,221,620	△ 13,612,003	△ 0.45
引 当 金	184,474,765	193,845,781	△ 9,371,016	△ 4.83
流 動 負 債	481,210,025	428,068,358	53,141,667	12.41
一 時 借 入 金	25,900,000	0	25,900,000	皆増
企 業 債	196,512,003	186,402,255	10,109,748	5.42
未 払 金	237,684,203	221,867,690	15,816,513	7.13
前 受 金	10,160	8,910	1,250	14.03
引 当 金	19,764,361	18,441,622	1,322,739	7.17
その他流動負債	1,339,298	1,347,881	△ 8,583	△ 0.64
繰 延 収 益	6,701,636,437	6,991,799,263	△ 290,162,826	△ 4.15
長 期 前 受 金	6,701,636,437	6,991,799,263	△ 290,162,826	△ 4.15
負 債 合 計	10,352,930,844	10,612,935,022	△ 260,004,178	△ 2.45
資 本 金	7,516,159,027	7,252,352,785	263,806,242	3.64
剰 余 金	1,859,154,886	1,784,569,180	74,585,706	4.18
資 本 剰 余 金	1,086,320,696	1,086,320,696	0	0.00
利 益 剰 余 金	772,834,190	698,248,484	74,585,706	10.68
資 本 合 計	9,375,313,913	9,036,921,965	338,391,948	3.74
負 債 ・ 資 本 合 計	19,728,244,757	19,649,856,987	78,387,770	0.40

5 むすび

令和3年度水道事業会計に係る決算審査の概要は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和3年度の総配水量は1,073万4,185^m₃、一日平均配水量は2万9,409^m₃、総有収水量は904万6,655^m₃、前年度より配水量は増加し、有収水量は減少している。有収率は前年度より1.79ポイント減少の84.28%となって、前年度の全国平均値87.26%に比べ低い状況にある。有収水量1^m₃当りの供給単価は153円55銭、給水原価は前年度に比べ5円97銭安く121円09銭で、差引き32円46銭の差益が生じている。限りある水資源を無駄なく水道水として利用していくことは、経営面だけでなく環境保全面からも大切である。今後とも漏水調査と老朽管の計画的な更新を推進し、有収率の向上に取り組まれない。

次に、令和3年度の経営収支状況をみると、水道事業収益は19億8,541万962円で、水道事業費用は16億4,701万9,014円となっている。水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ1,278万7,666円(0.91%)減の13億8,908万16円となっている。給水収益は、令和3年度においてコロナ禍の影響による減少については改善傾向にあると推測されるものの、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため引き続き年々減少している傾向にある。それでも、水道事業収益と水道事業費用を差引きすると、令和3年度は前年度に比べ7,117万3,769円(26.64%)増となって3億3,839万1,948円の純利益が計上されている。その中でも水道料金については、営業収益の根幹を成すものであることから、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理について、コロナ禍による支払猶予などの納付相談も踏まえながら、今後も引き続き健全経営の持続を強く望むものである。

一方、南海トラフを震源とした大規模地震をはじめ自然災害に備えるため、小泉浄水場の津波浸水対策をはじめとした重要な課題である水道施設の耐震化・機能強化及び老朽施設の更新、管理など、強靱な水道施設の整備など災害時における水資源の確保に向けて引き続き取り組まれない。なお、令和3年度において、小泉浄水場整備事業に伴い厚生労働大臣への水道事業変更認可申請を行っている。計画給水人口と一日配水能力を実態に合わせ、給水人口に対して適切な水量を供給できるよう見直しを図られた。また、経営基盤の強化のため、下平水系・下附水系施設統合整備事業をはじめとした旧簡易水道施設の集約など積極的な取組を推し進められ、いかに効率的に水資源を確保できるのか将来に向けて引き続き研究されたい。

これらの課題対応には、簡易水道事業統合による影響に加え、市内全域にわたる給水人口の減少が続くこと、節水型機器の普及、コロナ禍の影響も受け、水道料金収入の減少等に伴い、経営環境の厳しい状況が今後とも続くものと思われる。その中で、資金の調達方法として、市の一般会計からの補助や企業債を有効に活用しつつ、水道料金の値上げについては、中長期的な観点に立って慎重に検討されたい。なお、一般会計から補助を受けることや、新たに企業債の発行により財源を確保する際には、一般会計への負担や水道事業会計への将来に及ぶ負担を考慮されたい。企業債は財政規模に見合う規模での借入を行い、計画的な償還に取り組むなど、健全な水道事業運営の持続に努められたい。

安全で安心な水道水を確保し安定的に供給するため、水道技術の継承といった人材育成をはじめ、中長期的な視点を踏まえた一層の企業努力を講じられ、適切な資本の投入や、資金の確保と経費の節減を図るなど経営の効率化を高め、市民サービスの向上に努められるよう強く望むものである。

また、令和3年10月に発生した和歌山市での水管橋崩落事故の報を受け、本市からも応援職員を派遣し任務に当たられた。全国的に水道基盤の老朽化対策が課題とされている中、本市においても日頃からの点検には万全を期して取り組まれない。

最後に、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大及び集約、自然災害への対応等、水道を取り巻く環境の転換期中、「田辺市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の将来を見据え、様々な課題にも応えながら“地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道”が築かれることを期待する。

水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	18
2	予算決算対照表	-----	20
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	22
4	事業費用目別比率表	-----	24
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	26
6	経営分析表	-----	28

1 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対 比	指
						3年度
総人口	人	70,414	71,550	72,561	98.41	97
計画給水人口	人	68,150	82,233	82,233	82.87	83
給水人口	人	67,074	68,067	68,969	98.54	97
普及率	%	95.26	95.13	95.05	100.14	100
給水戸数	戸	33,569	33,652	33,601	99.75	100
総配水量	m ³	10,734,185	10,666,731	10,638,819	100.63	101
総有収水量	m ³	9,046,655	9,181,108	9,287,849	98.54	97
有収率	%	84.28	86.07	87.30	97.92	97
一日配水能力	m ³	33,450	43,958	43,958	76.10	76
一日最大配水量	m ³	31,973	34,851	32,540	91.74	98
一日平均配水量	m ³	29,409	29,224	29,068	100.63	101
配水管延長	m	764,460	764,290	766,610	100.02	100
負荷率	%	91.98	83.85	89.33	109.70	103
施設利用率	%	87.92	66.48	66.13	132.25	133
最大稼働率	%	95.58	79.28	74.03	120.56	129
供給単価	円	153.55	152.69	154.34	100.56	99
給水原価	円	121.09	127.06	131.78	95.30	92
職員一人当たり給水人口	人	3,049	2,959	2,999	103.04	102
職員一人当たり有収水量	m ³	411,212	399,179	403,820	103.01	102
職員一人当たり営業収益	千円	63,897	61,556	63,328	103.80	101
職員数	人	22	23	23	95.65	96

(注) 職員数は損益勘定の数である。

数		備 考
2年度	元年度	
99	100	年度末現在
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第3項
99	100	年度末現在
100	100	(給水人口/総人口) × 100
100	100	年度末現在
100	100	年間総量
99	100	年間総量
99	100	(総有収水量/総配水量) × 100
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第4項
107	100	
101	100	
100	100	年度末現在
94	100	(一日平均配水量/一日最大配水量) × 100
101	100	(一日平均配水量/一日配水能力) × 100
107	100	(一日最大配水量/一日配水能力) × 100
99	100	給水収益/総有収水量
96	100	(経常費用－受託給水工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入) / 総有収水量
99	100	給水人口/損益勘定職員数
99	100	総有収水量/損益勘定職員数
97	100	(営業収益－受託給水工事収益) / 損益勘定職員数
100	100	年度末現在

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業収益	2,076,389,000	100.00	100.00	2,127,716,626	100.00	100.00	102.47	98.48
営業収益	1,541,270,000	74.23	73.73	1,562,606,517	73.44	74.21	101.38	99.13
給水収益	1,507,330,000	72.59	72.42	1,527,988,014	71.81	73.13	101.37	99.44
受託給水工事収益	21,846,000	1.05	0.68	16,303,503	0.77	0.36	74.63	51.80
その他営業収益	12,094,000	0.58	0.63	18,315,000	0.86	0.73	151.44	113.38
営業外収益	535,098,000	25.77	26.27	555,734,935	26.12	25.79	103.86	96.66
受取利息及び配当金	3,456,000	0.17	0.21	3,597,109	0.17	0.17	104.08	80.83
他会計補助金	68,666,000	3.31	3.22	68,038,097	3.20	3.27	99.09	100.00
長期前受金戻入	455,343,000	21.93	22.36	474,821,002	22.32	21.76	104.28	95.84
雑収益	7,633,000	0.37	0.49	9,278,727	0.44	0.59	121.56	119.42
特別利益	21,000	0.00	0.00	9,375,174	0.44	0.00	44,643.69	481.32
固定資産売却益	10,000	0.00	0.00	2,750	0.00	0.00	27.50	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0.00	1,408	0.00	0.00	140.80	10,107.70
退職給付引当金戻入	0	0.00	—	9,371,016	0.44	—	—	—
その他特別利益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業費用	1,836,562,700	100.00	100.00	1,746,497,585	100.00	100.00	95.10	93.85
営業費用	1,742,008,776	94.85	94.63	1,653,577,771	94.68	94.69	94.92	93.91
原水及び浄水費	515,535,329	28.07	27.72	494,398,535	28.31	27.53	95.90	93.21
配水及び給水費	297,003,747	16.17	16.79	275,363,720	15.77	15.40	92.71	86.07
受託給水工事費	11,200,000	0.61	0.22	7,349,952	0.42	0.13	65.62	54.19
業務費	88,155,000	4.80	4.76	83,998,699	4.81	4.54	95.29	89.62
総係費	94,662,000	5.15	4.88	74,912,080	4.29	4.62	79.14	88.91
減価償却費	699,378,000	38.08	38.17	692,060,876	39.63	40.52	98.95	99.64
資産減耗費	32,073,000	1.75	1.93	22,305,009	1.28	1.78	69.54	86.54
その他営業費用	100,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
繰越配水及び給水費	3,285,700	0.18	0.17	2,572,900	0.15	0.17	78.31	97.21
繰越受託給水工事費	616,000	0.03	0.00	616,000	0.04	0.00	100.00	—
営業外費用	90,748,924	4.94	5.19	90,748,924	5.20	5.15	100.00	93.20
支払利息	48,378,958	2.63	2.71	48,378,958	2.77	2.88	100.00	100.00
雑支出	198,166	0.01	0.01	198,166	0.01	0.01	100.00	91.21
消費税	42,171,800	2.30	2.47	42,171,800	2.41	2.25	100.00	85.75
特別損失	3,205,000	0.17	0.15	2,170,890	0.12	0.16	67.73	96.53
固定資産売却損	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正損	3,185,000	0.17	0.15	2,170,890	0.12	0.16	68.16	97.19
その他特別損失	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業資本的収入	541,823,000	100.00	100.00	373,231,897	100.00	100.00	68.88	95.97
企業債	337,600,000	62.31	50.49	182,900,000	49.00	44.76	54.18	85.07
負担金	29,508,000	5.45	9.71	16,739,270	4.48	13.77	56.73	136.18
負担金	29,508,000	5.45	9.71	16,739,270	4.48	13.77	56.73	136.18
他会計補助金	169,705,000	31.32	38.58	168,589,877	45.17	40.19	99.34	100.00
他会計補助金	169,705,000	31.32	38.58	168,589,877	45.17	40.19	99.34	100.00
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	2,750	0.00	0.00	27.50	0.00
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	2,750	0.00	0.00	27.50	0.00
投資有価証券償還金	5,000,000	0.92	1.22	5,000,000	1.34	1.28	100.00	100.00
投資有価証券償還金	5,000,000	0.92	1.22	5,000,000	1.34	1.28	100.00	100.00
水道事業資本的支出	1,534,978,185	100.00	100.00	749,475,074	100.00	100.00	48.83	82.58
建設改良費	1,147,764,185	74.77	65.20	562,862,699	75.10	69.01	49.04	87.40
配水設備改良費	1,058,724,000	68.97	53.82	484,049,200	64.59	59.24	45.72	90.90
営業設備費	1,600,000	0.10	0.11	645,410	0.09	0.09	40.34	64.80
有形固定資産費	35,400,000	2.31	5.01	28,867,304	3.85	4.90	81.55	80.75
無形固定資産費	0	0.00	1.41	0	0.00	0.00	—	0.00
繰越配水設備改良費	39,698,185	2.59	4.86	36,958,785	4.93	4.79	93.10	81.33
繰越無形固定資産費	12,342,000	0.80	—	12,342,000	1.65	—	100.00	—
企業債償還金	186,403,000	12.14	16.41	186,402,255	24.87	19.88	100.00	100.00
投資	200,211,000	13.04	18.33	210,120	0.03	11.11	0.10	50.05
予備費	600,000	0.04	0.05	0	0.00	0.00	0.00	0.00

棚卸資産購入限度額

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
棚卸資産購入限度額	40,560,000	100.00	100.00	26,351,672	100.00	100.00	64.97	55.82
棚卸資産購入限度額	40,560,000	100.00	100.00	26,351,672	100.00	100.00	64.97	55.82
棚卸資産購入限度額	40,560,000	100.00	100.00	26,351,672	100.00	100.00	64.97	55.82

(注) 決算額には仮受消費税149,073,782円、仮払消費税107,045,778円を含む。

棚卸資産購入限度額26,351,672円のうち、仮払消費税は2,395,600円である。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的収入	373,231,897	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,438,419	
② 資本的支出	749,475,074	減債積立金 19,897,978	
③ 不足額①－②	△ 376,243,177	建設改良積立金 186,918,179	
		過年度損益勘定留保資金 128,988,601	

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	1,985,410,962	100.00	1,965,712,982	100.00	19,697,980	1.00
営業収益	1,420,780,566	71.56	1,422,681,309	72.37	△ 1,900,743	△ 0.13
給水収益	1,389,080,016	69.96	1,401,867,682	71.32	△ 12,787,666	△ 0.91
受託給水工事収益	15,050,550	0.76	6,885,627	0.35	8,164,923	118.58
その他営業収益	16,650,000	0.84	13,928,000	0.71	2,722,000	19.54
営業外収益	555,255,600	27.97	542,938,703	27.62	12,316,897	2.27
受取利息及び配当金	3,597,109	0.18	3,657,649	0.19	△ 60,540	△ 1.66
他会計補助金	68,038,097	3.43	68,869,848	3.50	△ 831,751	△ 1.21
長期前受金戻入	474,821,002	23.92	458,815,039	23.34	16,005,963	3.49
雑収益	8,799,392	0.44	11,596,167	0.59	△ 2,796,775	△ 24.12
特別利益	9,374,796	0.47	92,970	0.00	9,281,826	9983.68
固定資産売却益	2,500	0.00	0	0.00	2,500	皆増
過年度損益修正益	1,280	0.00	92,970	0.00	△ 91,690	△ 98.62
退職給付引当金戻入	9,371,016	0.47	0	0.00	9,371,016	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	1,647,019,014	100.00	1,698,494,803	100.00	△ 51,475,789	△ 3.03
営業費用	1,597,098,914	96.97	1,644,437,401	96.82	△ 47,338,487	△ 2.88
原水及び浄水費	458,930,906	27.86	458,580,157	27.00	350,749	0.08
配水及び給水費	259,217,033	15.74	261,045,869	15.37	△ 1,828,836	△ 0.70
受託給水工事費	6,705,952	0.41	2,119,740	0.12	4,586,212	216.36
業務費	80,800,925	4.91	78,349,079	4.61	2,451,846	3.13
総係費	74,179,213	4.50	82,180,504	4.84	△ 8,001,291	△ 9.74
減価償却費	692,060,876	42.02	727,470,964	42.83	△ 35,410,088	△ 4.87
資産減耗費	22,305,009	1.35	31,868,088	1.88	△ 9,563,079	△ 30.01
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
繰越配水及び給水費	2,339,000	0.14	2,823,000	0.17	△ 484,000	△ 17.14
繰越受託給水工事費	560,000	0.03	0	0.00	560,000	皆増
営業外費用	48,577,124	2.95	51,991,841	3.06	△ 3,414,717	△ 6.57
支払利息	48,378,958	2.94	51,767,363	3.05	△ 3,388,405	△ 6.55
雑支出	198,166	0.01	224,478	0.01	△ 26,312	△ 11.72
特別損失	1,342,976	0.08	2,065,561	0.12	△ 722,585	△ 34.98
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	1,342,976	0.08	2,065,561	0.12	△ 722,585	△ 34.98
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和3年度	3年度			2年度	令和3年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
水道事業費用	196,857,041	11.95	11.87	97.65	53,855,628	3.27	3.63	87.36
営業費用	196,857,041	11.95	11.87	97.65	53,855,628	3.27	3.63	87.36
原水及び浄水費	55,995,585	3.40	3.19	103.49	8,557,820	0.52	0.51	98.72
配水及び給水費	64,714,861	3.93	4.17	91.36	17,185,704	1.04	1.15	88.13
受託給水工事費								
業 務 費	40,441,456	2.46	2.22	107.17	8,259,552	0.50	0.50	97.15
総 係 費	35,705,139	2.17	2.29	91.74	19,852,552	1.21	1.47	79.49
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
その他営業費用								
繰越配水及び給水費								
繰越受託給水工事費								
営業外費用								
支 払 利 息								
雑 支 出								
特別損失								
固定資産売却損								
過年度損益修正損								
その他特別損失								

(注) 直接人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・会計年度任用職員報酬・会計年度任用職員手当）

間接人件費（法定福利費・経営審議会委員報酬・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計			
金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比
	令和3年度	3年度			2年度	令和3年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,396,306,345	84.78	84.50	97.29	1,647,019,014	100.00	100.00	96.97
1,346,386,245	81.75	81.32	97.48	1,597,098,914	96.97	96.82	97.12
394,377,501	23.94	23.30	99.64	458,930,906	27.86	27.00	100.08
177,316,468	10.77	10.05	103.87	259,217,033	15.74	15.37	99.30
6,705,952	0.41	0.12	316.36	6,705,952	0.41	0.12	316.36
32,099,917	1.95	1.89	99.96	80,800,925	4.91	4.61	103.13
18,621,522	1.13	1.08	101.83	74,179,213	4.50	4.84	90.26
692,060,876	42.02	42.83	95.13	692,060,876	42.02	42.83	95.13
22,305,009	1.35	1.88	69.99	22,305,009	1.35	1.88	69.99
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
2,339,000	0.14	0.17	82.86	2,339,000	0.14	0.17	82.86
560,000	0.03	0.00	皆増	560,000	0.03	0.00	皆増
48,577,124	2.95	3.06	93.43	48,577,124	2.95	3.06	93.43
48,378,958	2.94	3.05	93.45	48,378,958	2.94	3.05	93.45
198,166	0.01	0.01	88.28	198,166	0.01	0.01	88.28
1,342,976	0.08	0.12	65.02	1,342,976	0.08	0.12	65.02
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
1,342,976	0.08	0.12	65.02	1,342,976	0.08	0.12	65.02
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円	%	円	%	%
有形固定資産	16,634,091,393	84.32	16,831,399,046	85.66	98.83
土地	16,142,846,406	81.83	16,344,896,179	83.18	98.76
建物	618,648,767	3.14	618,957,452	3.15	99.95
構築物	798,790,142	4.05	825,128,988	4.20	96.81
機械及び装置	13,249,189,128	67.16	13,435,217,675	68.37	98.62
量水器	1,066,275,359	5.40	1,196,287,331	6.09	89.13
車両運搬具	48,621,470	0.25	48,989,344	0.25	99.25
工具器具備品	1,140,732	0.01	1,333,077	0.01	85.57
建設仮勘定	14,619,578	0.07	18,139,296	0.09	80.60
無形固定資産	345,561,230	1.75	200,843,016	1.02	172.06
電話加入権	16,735,600	0.08	7,203,600	0.04	232.32
ソフトウェア	451,600	0.00	451,600	0.00	100.00
投資その他の資産	16,284,000	0.08	6,752,000	0.03	241.17
流動資産	474,509,387	2.41	479,299,267	2.44	99.00
現金預金	3,094,153,364	15.68	2,818,457,941	14.34	109.78
小口現金	897,498,637	4.55	428,285,782	2.18	209.56
当座預金	150,000	0.00	150,000	0.00	100.00
定期預金	500,000	0.00	500,000	0.00	100.00
未収金	1,800,000,000	9.12	2,100,000,000	10.69	85.71
有価証券	261,056,115	1.32	207,895,261	1.06	125.57
貯蔵品	5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	100.00
前払費用	78,143,408	0.40	65,562,264	0.33	119.19
前払金	1,026,040	0.01	1,073,410	0.01	95.59
立替金	50,630,000	0.26	9,850,000	0.05	514.01
資産合計	149,164	0.00	141,224	0.00	105.62
	19,728,244,757	100.00	19,649,856,987	100.00	100.40

負債及び資本

科 目		令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	3,170,084,382	16.07	3,193,067,401	16.25	99.28
	引 当 金	2,985,609,617	15.13	2,999,221,620	15.26	99.55
	引 当 金	184,474,765	0.94	193,845,781	0.99	95.17
	流 動 負 債	481,210,025	2.44	428,068,358	2.18	112.41
	一 時 借 入 金	25,900,000	0.13	0	0.00	皆増
	企 業 債	196,512,003	1.00	186,402,255	0.95	105.42
	未 払 金	237,684,203	1.20	221,867,690	1.13	107.13
	前 受 金	10,160	0.00	8,910	0.00	114.03
	引 当 金	19,764,361	0.10	18,441,622	0.09	107.17
	賞 与 引 当 金	16,632,022	0.08	15,448,980	0.08	107.66
	法定福利費引当金	3,132,339	0.02	2,992,642	0.02	104.67
	そ の 他 流 動 負 債	1,339,298	0.01	1,347,881	0.01	99.36
	繰 延 収 益	6,701,636,437	33.97	6,991,799,263	35.58	95.85
	長 期 前 受 金	6,701,636,437	33.97	6,991,799,263	35.58	95.85
	受 贈 財 産 評 価 額	2,012,772,415	10.20	2,095,716,868	10.67	96.04
	受 贈 財 産 寄 附 金	463,742,867	2.35	477,260,624	2.43	97.17
	国 庫 補 助 金	1,770,914,703	8.98	1,850,854,574	9.42	95.68
	県 補 助 金	35,926,144	0.18	37,525,647	0.19	95.74
	工 事 負 担 金	773,184,578	3.92	812,330,521	4.13	95.18
一 般 会 計 負 担 金	1,645,095,730	8.34	1,718,111,029	8.74	95.75	
負 債 合 計	10,352,930,844	52.48	10,612,935,022	54.01	97.55	
資 本	資 本 金	7,516,159,027	38.10	7,252,352,785	36.91	103.64
	剰 余 金	1,859,154,886	9.42	1,784,569,180	9.08	104.18
	資 本 剰 余 金	1,086,320,696	5.51	1,086,320,696	5.53	100.00
	受 贈 財 産 評 価 額	362,162,302	1.84	362,162,302	1.84	100.00
	受 贈 財 産 寄 附 金	286,734,428	1.45	286,734,428	1.46	100.00
	国 庫 (県) 補 助 金	68,766,144	0.35	68,766,144	0.35	100.00
	工 事 負 担 金	323,350,618	1.64	323,350,618	1.65	100.00
	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,307,204	0.23	45,307,204	0.23	100.00
	利 益 剰 余 金	772,834,190	3.92	698,248,484	3.55	110.68
	減 債 積 立 金	127,626,085	0.65	67,224,063	0.34	189.85
	利 益 積 立 金	100,000,000	0.51	100,000,000	0.51	100.00
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	545,208,105	2.76	531,024,421	2.70	102.67
	資 本 合 計	9,375,313,913	47.52	9,036,921,965	45.99	103.74
負 債 ・ 資 本 合 計	19,728,244,757	100.00	19,649,856,987	100.00	100.40	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

	項目	算出方法
有収率	高いほど良いが、現在では85%を超えていれば良いとされている。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
負荷率	100%に近づくほど体質が良い。年間を通じて平均的に稼働しているかどうか。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	高いほど良い。高ければ、水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	100%が良い。100%以上の場合、配水能力が不足。100%を大きく下回る場合、過大な設備投資	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総収支比率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	100%以上で高いほど良い。活発な営業活動がされているかどうか。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※1})}{\text{営業費用}(\text{※2})} \times 100$
経常収支比率	100%以上で高いほど良い。水道事業会計では、特に重要視される。	$\frac{\text{経常収益}(\text{※3})}{\text{経常費用}(\text{※4})} \times 100$

※1 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用－受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益＋営業外収益

※4 経常費用=営業費用＋営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流動比率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本}(\text{※1})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
固定資産対長期資本比率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※1})} \times 100$
利子負担率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
自己資本回転率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
固定資産回転率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均固定資産}} \times 100$
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均流動資産}} \times 100$

※1 自己資本=資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本=負債＋資本

※3 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

(注) 全国R2の数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編：令和2年度）における給水人口5万人以上10万人未満の法適水道事業合計数値より算出

令和3年度算出式	3年度	2年度	元年度	30年度	全国 (R2)
9,046,655 / 10,734,185 ×100	84.28%	86.07%	87.30%	86.26%	87.26%
29,409 / 31,973 ×100	91.98%	83.85%	89.33%	88.90%	85.68%
29,409 / 33,450 ×100	87.92%	66.48%	66.13%	68.13%	59.91%
31,973 / 33,450 ×100	95.58%	79.28%	74.03%	76.63%	69.92%

1,985,410,962 / 1,647,019,014 ×100	120.55%	115.73%	114.50%	116.33%	110.66%
1,405,730,016 / 1,589,832,962 ×100	88.42%	86.21%	84.93%	85.14%	97.37%
1,976,036,166 / 1,645,676,038 ×100	120.07%	115.87%	114.55%	116.80%	110.91%

3,094,153,364 / 481,210,025 ×100	642.99%	658.41%	554.65%	667.29%	350.79%
16,076,950,350 / 19,728,244,757 ×100	81.49%	81.57%	81.20%	80.92%	71.65%
16,634,091,393 / 19,247,034,732 ×100	86.42%	87.56%	88.06%	87.82%	90.01%
16,634,091,393 / 16,076,950,350 ×100	103.47%	105.01%	105.68%	106.24%	120.81%
48,378,958 / 3,182,121,620 ×100	1.52%	1.63%	1.75%	1.82%	1.59%
16,634,091,393 / 19,728,244,757 ×100	84.32%	85.66%	85.81%	85.97%	86.56%
3,170,084,382 / 19,728,244,757 ×100	16.07%	16.25%	16.24%	16.98%	24.51%
1,405,730,016 / 16,052,835,789	0.09回	0.09回	0.09回	0.10回	0.12回
1,405,730,016 / 16,732,745,220	0.08回	0.08回	0.09回	0.11回	0.10回
1,405,730,016 / 2,956,305,653	0.48回	0.50回	0.52回	0.54回	0.62回

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計において、令和3年度は特別会計から公営企業会計へ移行して2年目である。

1 業務実績について（42・43 ページ表参照）

令和3年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度比較		
	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
行政区内人口（人）	70,414			71,550			△ 1,136		
処理区	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
処理区内人口（人）	54	46	100	55	46	101	△ 1	0	△ 1
水洗化人口（人）	40	46	86	41	46	87	△ 1	0	△ 1
水洗化戸数（戸）	33	35	68	33	35	68	0	0	0
水洗化率（％）	74.07	100.00	86.00	74.55	100.00	86.14	△ 0.48	0.00	△ 0.14
年間処理水量（m ³ ）	39,740	102,604	142,344	37,349	73,216	110,565	2,391	29,388	31,779
一日平均処理水量（m ³ ）	109	281	390	102	201	303	7	80	87

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区ともに温泉観光地における公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、地域を限定して運営していた比較的小規模な下水道事業を、平成17年の市町村合併により引き継いだ。ともに、分流式の処理方式である。

なお、龍神温泉処理区と川湯処理区は、ともに温泉観光地であり宿泊施設が集まっていることから、入湯客数の増減による処理水量の影響を受けやすい。

(1) 処理状況

令和3年度の水洗化人口は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が1人（2.44％）減の40人、川湯処理区が増減無しの46人の内訳となり、水洗化戸数は、龍神温泉処理区が33戸、川湯処理区が35戸でともに増減無しの内訳となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が2,391 m³（6.4％）増の3万9,740 m³、川湯処理区が2万9,388 m³（40.14％）増の10万2,604 m³の内訳となっている。有収水量は、前年度に比べ、4,539 m³（6.79％）減の6万2,281 m³、有収率は43.75％となっている。令和3年度においても、前年度から引き続きコロナ禍の影響を受けている。

区 分 年 度	汚水処理水量 ①		有収水量 ②		有収率
	数量 m ³	対前年度比%	数量 m ³	対前年度比%	②÷① %
令和元年度	145,256	109.65	95,787	115.42	65.94
令和2年度	110,565	76.12	66,820	69.76	60.44
令和3年度	142,344	128.74	62,281	93.21	43.75

(2) 使用料単価と汚水処理原価

令和3年度の水1m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ13円30銭減の161円49銭となり、汚水処理原価は、33円87銭増の432円40銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比べると、△270円91銭の単年度差となっている。

区 分 年 度	使用料単価	汚水処理原価	差 益 (差 損)
	① 円 銭	② 円 銭	① - ② 円 銭
令和2年度	174.79	398.53	△ 223.74
令和3年度	161.49	432.40	△ 270.91

(3) 建設改良事業の概要

令和3年度は、建設改良工事を施工していないが、川湯クリーンセンター非常用排水ポンプ1台を設置している。

2 予算の執行状況について（44・45 ページ表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
下水道事業収益	78,741,000	76,737,748	△ 2,003,252	97.46
営業収益	13,010,000	11,072,860	△ 1,937,140	85.11
営業外収益	65,721,000	65,664,888	△ 56,112	99.91
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00

収入は、営業収益では、下水道使用料 1,106 万 3,860 円及びその他営業収益 9,000 円である。営業外収益では、他会計補助金 3,854 万 755 円及び長期前受金戻入 2,712 万 4,133 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
下水道事業費用	67,098,000	65,333,849	0	1,764,151
営業費用	63,690,000	62,278,561	0	1,411,439
営業外費用	3,198,000	3,055,288	0	142,712
特別損失	110,000	0	0	110,000
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、営業費用では、管渠費 537 万 3,148 円、処理場費 1,906 万 4,734 円、総係費 303 万 1,440 円及び減価償却費 3,480 万 9,239 円である。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 275 万 3,688 円及び消費税 30 万 1,600 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	960,000	559,245	△ 400,755	58.25
負担金	400,000	0	△ 400,000	0.00
補助金	560,000	559,245	△ 755	99.87

収入は、他会計補助金 55 万 9,245 円で一般会計からの補助金である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	20,154,000	19,368,594	0	785,406
建設改良費	2,500,000	1,815,000	0	685,000
企業債償還金	17,554,000	17,553,594	0	406
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、建設改良費では、有形固定資産購入費 181 万 5,000 円で非常用排水ポンプ購入費である。企業債償還金は、1,755 万 3,594 円で企業債償還元金である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,880 万 9,349 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16 万 5,000 円、減債積立金 110 万 9,338 円、当年度分損益勘定留保資金 768 万 5,106 円及び当年度利益剰余金処分額 984 万 9,905 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第 5 条 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1,000 万円に対し、借入をしていない。

予算第 6 条 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との相互の流用としていたが、各項相互の流用をしていない。

予算第 7 条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②
職員給与費	2,918,000	2,752,799	165,201

予算第 8 条 他会計からの補助金（一般会計からの補助金）

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②／①%
他会計補助金	39,160,000	39,100,000	99.85

予算現額は、当初予算額 3,736 万円から補正により 180 万円を加えた額となっている。

予算第 9 条 利益剰余金の処分

当年度利益剰余金のうち 984 万 9,905 円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額へ補填としている。議決のあった 1,140 万 7,000 円の範囲内である。

3 経営成績について（44～47 ページ表参照）

収益的収支における下水道事業収益は 7,573 万 1,947 円であり、これに対し下水道事業費用は 6,449 万 3,048 円で、前年度に比べ 136 万 2,916 円（13.80%）増となる 1,123 万 8,899 円の当年度純利益が計上されている。

最近 2 か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	下水道事業収益			下水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
令和 2 年度	74,864,860	—	100	64,988,877	—	100	9,875,983
令和 3 年度	75,731,947	101.16	101	64,493,048	99.24	99	11,238,899

(1) 収益

下水道事業収益 7,573 万 1,947 円の内訳は、営業収益が前年度に比べ 164 万 110 円（14.01%）減の 1,006 万 7,059 円、営業外収益が 250 万 7,197 円（3.97%）増の 6,566 万 4,888 円、特別利益が増減なしの 0 円である。

収益の科目別の金額は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目		令 和 3 年 度 (税抜)	令 和 2 年 度 (税抜)	前年度比較	
				増減額	増減率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	10,058,059	11,679,669	△ 1,621,610	△ 13.88
	そ の 他 営 業 収 益	9,000	27,500	△ 18,500	△ 67.27
	小 計	10,067,059	11,707,169	△ 1,640,110	△ 14.01
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	38,540,755	35,652,041	2,888,714	8.10
	長 期 前 受 金 戻 入	27,124,133	27,505,650	△ 381,517	△ 1.39
	小 計	65,664,888	63,157,691	2,507,197	3.97
特 別 利 益		0	0	0	—
合 計		75,731,947	74,864,860	867,087	1.16

ア 営業収益

下水道事業収益の大半を占める下水道使用料（特定環境保全公共下水道使用料）は、前年度と比べ 162 万 1,610 円（13.88%）減の 1,005 万 8,059 円となっている。

その他営業収益は 9,000 円で、その内訳は指定工事店登録手数料収入及び工事責任技術者登録手数料収入である。

イ 営業外収益

他会計補助金は3,854万755円で、一般会計から繰入したものである。特定環境の保全という事業の性質や、山村地域の離れた2地区を対象としていることで、より高資本となっていることを踏まえて、一般会計からの繰入が必要となっている。

長期前受金戻入は2,712万4,133円で、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入1,641万8,562円、国庫補助金長期前受金戻入566万7,985円、県補助金長期前受金戻入22万9,569円、受益者負担金長期前受金戻入57万1,842円及び他会計補助金長期前受金戻入423万6,175円である。

ウ 特別利益

特別利益はない。

(2) 費用

下水道事業費用6,449万3,048円の内訳は、営業費用が前年度と比べ27万9,633円(0.47%)増の6,005万5,926円、営業外費用が20万9,147円(4.50%)減の443万7,122円及び特別損失が皆減の0円である。

費用の科目別及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和3年度 (税抜)	令和2年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	4,887,853	4,380,031	507,822	11.59
	処 理 場 費	17,344,497	16,470,108	874,389	5.31
	総 係 費	3,014,337	3,570,739	△ 556,402	△ 15.58
	減 価 償 却 費	34,809,239	34,670,259	138,980	0.40
	資 産 減 耗 費	0	685,156	△ 685,156	皆減
	小 計	60,055,926	59,776,293	279,633	0.47
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,753,688	3,121,928	△ 368,240	△ 11.80
	雑 支 出	1,683,434	1,524,341	159,093	10.44
	小 計	4,437,122	4,646,269	△ 209,147	△ 4.50
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	6,328	△ 6,328	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	559,987	△ 559,987	皆減
	小 計	0	566,315	△ 566,315	皆減
合 計	64,493,048	64,988,877	△ 495,829	△ 0.76	

営業費用のうち主なものは、減価償却費3,480万9,239円及び処理場費1,734万4,497円である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費275万3,688円である。

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比較	
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	2,803,199	4.35	3,344,628	5.15	△ 541,429	△ 16.19
動 力 費	4,990,219	7.74	4,765,241	7.33	224,978	4.72
薬 品 費	134,290	0.21	103,300	0.16	30,990	30.00
修 繕 費	2,431,550	3.77	1,742,315	2.68	689,235	39.56
支 払 利 息	2,753,688	4.27	3,121,928	4.80	△ 368,240	△ 11.80
減 価 償 却 費	34,809,239	53.97	34,670,259	53.35	138,980	0.40
資 産 減 耗 費	0	0.00	685,156	1.05	△ 685,156	皆減
特 別 損 失	0	0.00	566,315	0.87	△ 566,315	皆減
そ の 他 費 用	16,570,883	25.69	15,989,735	24.60	581,148	3.63
合 計	64,493,068	100.00	64,988,877	100.00	△ 495,809	△ 0.76

主なものは、減価償却費 3,480 万 9,239 円、その他費用 1,657 万 883 円である。

4 財政状況について（50・51 ページ表参照）

(1) 資産

令和3年度の資産合計は、前年度に比べ3,327万1,310円（3.48%）減の9億2,239万7,330円である。

資産のうち、固定資産（有形固定資産）が3,315万9,239円（3.49%）減の9億1,567万6,001円となっている。

流動資産は11万2,071円（1.64%）減の672万1,329円となっている。項目別では、現金及び預金が4万1,576円（0.72%）増の583万6,746円、未収金が15万3,647円（14.80%）減の88万4,583円である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	915,676,001	948,835,240	△ 33,159,239	△ 3.49
有 形 固 定 資 産	915,676,001	948,835,240	△ 33,159,239	△ 3.49
流 動 資 産	6,721,329	6,833,400	△ 112,071	△ 1.64
現 金 及 び 預 金	5,836,746	5,795,170	41,576	0.72
未 収 金	884,583	1,038,230	△ 153,647	△ 14.80
資 産 合 計	922,397,330	955,668,640	△ 33,271,310	△ 3.48

ア 未収金

本年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ2万930円（3.07%）減の66万220円となっている。この中には令和3年度の令和4年3月調定分の下水道料使用料42万9,470円が含まれているが、4月中には大半が入金されている。

過年度営業未収金としての下水道使用料は、前年度に比べ12万5,480円（31.51%）減の27万2,740円となっている。

未収金の金額及び期首期末との比較は、次表のとおりである。未収金合計は、前年度に比べ15万3,647円（14.80%）減の88万4,583円となっている。

単位：円・%

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度比較	
				増減額	増減率
本年度営業未収金		660,220	681,150	△ 20,930	△ 3.07
下水道使用料		660,220	681,150	△ 20,930	△ 3.07
過年度営業未収金		272,740	398,220	△ 125,480	△ 31.51
下水道使用料		272,740	398,220	△ 125,480	△ 31.51
本年度未収金		660,220	681,150	△ 20,930	△ 3.07
過年度未収金		272,740	398,220	△ 125,480	△ 31.51
貸倒引当金（△）		48,377	41,140	7,237	17.59
合 計		884,583	1,038,230	△ 153,647	△ 14.80

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ4,506万9,454円(5.28%)減の8億799万8,113円である。

負債のうち、固定負債1億2,169万7,653円は、企業債(建設改良等企業債)である。

流動負債2,451万7,130円の主なものは、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)1,918万4,795円、未払金516万6,095円、引当金15万9,011円(賞与引当金12万9,252円、法定福利費引当金2万9,759円)及びその他流動負債7,229円となっている。

繰延収益の長期前受金6億6,178万3,330円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金3億7,063万4,769円、国庫補助金長期前受金1億5,349万387円、県補助金長期前受金742万2,951円、受益者負担金長期前受金1,746万4,897円及び他会計補助金長期前受金1億1,277万326円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ1,179万8,144円(11.50%)増の1億1,439万9,217円である。

資本金は8,791万4,776円で、令和2年度決算における未処分利益剰余金のうち876万6,645円が組み入れられている。

剰余金は2,648万4,441円で、そのうち資本剰余金は1,413万6,204円、利益剰余金は1,234万8,237円となっている。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金1,085万7,500円及び他会計補助金327万8,704円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金1,234万8,237円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	121,697,653	140,882,448	△ 19,184,795	△ 13.62
企 業 債	121,697,653	140,882,448	△ 19,184,795	△ 13.62
流 動 負 債	24,517,130	23,277,656	1,239,474	5.32
企 業 債	19,184,795	17,553,594	1,631,201	9.29
未 払 金	5,166,095	5,557,354	△ 391,259	△ 7.04
引 当 金	159,011	158,466	545	0.34
その他流動負債	7,229	8,242	△ 1,013	△ 12.29
繰 延 収 益	661,783,330	688,907,463	△ 27,124,133	△ 3.94
長 期 前 受 金	661,783,330	688,907,463	△ 27,124,133	△ 3.94
負 債 合 計	807,998,113	853,067,567	△ 45,069,454	△ 5.28
資 本 金	87,914,776	79,148,131	8,766,645	11.08
剰 余 金	26,484,441	23,452,942	3,031,499	12.93
資 本 剰 余 金	14,136,204	13,576,959	559,245	4.12
利 益 剰 余 金	12,348,237	9,875,983	2,472,254	25.03
資 本 合 計	114,399,217	102,601,073	11,798,144	11.50
負 債 ・ 資 本 合 計	922,397,330	955,668,640	△ 33,271,310	△ 3.48

5 むすび

令和3年度特定環境保全公共下水道事業会計に係る決算審査は、以上のとおりである。

なお、この決算審査は田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和3年度は、本市の特定環境保全公共下水道事業が地方公営企業会計へ移行して2年目となる。

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区とも温泉観光地の水質浄化を目的に地域を限定した比較的小規模な下水道事業を平成17年の市町村合併により引き継いだものである。両処理区とも温泉観光地で宿泊施設が集まっていることから、コロナ禍により観光客数が減少した影響を大きく受けている。

令和3年度において、龍神温泉処理区での処理水量は3万9,740 m³、一日平均処理水量は109 m³となり、川湯処理区での処理水量は10万2,604 m³、一日平均処理水量は281 m³となり、前年度より増加している。前年度とは異なり、宿泊施設においてコロナ禍によるまとまった休業期間がなかったことなどから処理水量が増加している。

一方、令和3年度の下水道使用料収入については、前年度から続くコロナ禍による影響を受け、大幅に減少した観光客数の回復には至っていないことから、前年度に比べ162万1,610円(13.88%)減の1,005万8,059円となり、前年度からさらに減少している。

また、龍神温泉処理区と川湯処理区での特定環境保全公共下水道事業においては、温泉観光地としての環境保全という事業の性質や山村地域の離れた両処理区を対象としていることから、処理場が2か所に分散し、各々の処理区での管路布設となっている構造である。そのため、施設や管路の集約や効率化は非常に難しい現状である。

令和3年度の経営収支状況をみると、下水道事業収益は7,573万1,947円で、下水道事業費用は6,449万3,048円となっている。差引きすると、令和3年度は前年度に比べ136万2,916円(13.80%)増の1,123万8,899円の純利益が計上されている。ただし、収支において、減価償却費や長期前受金戻入の構成割合が大きく、一般会計からの補助を受けていることを考慮しておくことが肝要となる。その中でも事業活動の基盤となる下水道使用料について、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理についても引き続き取り組まれない。

現在のところ管路の更新や施設等の老朽化による大規模な修繕に伴う支出を要していないが、今後は生じていくものと見込まれる。このことを踏まえ、特定環境保全公共下水道事業における効率的かつ安定した経営を図られるよう期待したい。また、公衆衛生と良好な水環境を保ち、健全で持続可能な特定環境保全公共下水道事業を目指すことにも期待したい。

特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	42
2	予算決算対照表	-----	44
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	46
4	事業費用目別比率表	-----	48
5	貸借対照表構成及び期首期末対比	-----	50
6	経営分析表	-----	52

1 業務実績表

区 分	単位	処 理 区	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対 比	指
							3年度
行政区域内人口	人	—	70,414	71,550	72,561	98.41	97
処理区域内人口	人	龍神	54	55	61	98.18	89
		川湯	46	46	46	100.00	100
処理区域内戸数	戸	龍神	69	69	69	100.00	100
		川湯	35	35	35	100.00	100
水洗化人口	人	龍神	40	41	42	97.56	95
		川湯	46	46	46	100.00	100
水洗化戸数	戸	龍神	33	33	33	100.00	100
		川湯	35	35	35	100.00	100
水洗化率（人口）	%	龍神	74.07	74.55	68.85	99.36	108
		川湯	100.00	100.00	100.00	100.00	100
水洗化率（戸数）	%	龍神	47.83	47.83	47.83	100.00	100
		川湯	100.00	100.00	100.00	100.00	100
汚水処理水量	m ³	—	142,344	110,565	145,256	128.74	98
有収水量	m ³	—	62,281	66,820	95,787	93.21	65
有収率	%	—	43.75	60.44	65.94	72.39	66
一日処理能力	m ³	—	1,150	1,150	1,150	100.00	100
一日最大処理水量	m ³	—	723	660	1,072	109.55	67
一日平均処理水量	m ³	—	390	303	397	128.71	98
配水管延長	m	龍神	5,963	5,963	5,963	100.00	100
		川湯	1,514	1,514	1,514	100.00	100
負荷率	%	—	53.94	45.91	37.03	117.49	146
施設利用率	%	—	33.91	26.35	34.52	128.69	98
最大稼働率	%	—	62.87	57.39	93.22	109.55	67
使用料単価	円	—	161.49	174.79	—	92.39	—
汚水処理原価	円	—	432.40	398.53	—	108.50	—

数		備 考
2年度	元年度	
99	100	年度末現在
90	100	年度末現在
100	100	
100	100	年度末現在
100	100	
98	100	年度末現在
100	100	
100	100	年度末現在
100	100	
108	100	(水洗化人口/処理区域内人口) ×100
100	100	
100	100	(水洗化戸数/処理区域内戸数) ×100
100	100	
76	100	年間総量
70	100	年間総量
92	100	(有収水量/汚水処理水量) ×100
100	100	
62	100	
76	100	
100	100	年度末現在
100	100	
124	100	(一日平均処理水量/一日最大処理水量) ×100
76	100	(一日平均処理水量/一日処理能力) ×100
62	100	(一日最大処理水量/一日処理能力) ×100
—	—	下水道使用料/有収水量
—	—	汚水処理費(維持管理費分+資本費分)/有収水量

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業収益	78,741,000	100.00	100.00	76,737,748	100.00	100.00	97.46	94.45
営業収益	13,010,000	16.52	18.76	11,072,860	14.43	16.93	85.11	85.25
下水道使用料	13,000,000	16.51	18.76	11,063,860	14.42	16.90	85.11	85.08
その他営業収益	10,000	0.01	0.00	9,000	0.01	0.04	90.00	916.67
営業外収益	65,721,000	83.46	81.23	65,664,888	85.57	83.07	99.91	96.59
他会計補助金	38,600,000	49.02	47.27	38,540,755	50.22	46.89	99.85	93.70
長期前受金戻入	27,121,000	34.44	33.96	27,124,133	35.35	36.18	100.01	100.62
特別利益	10,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他特別利益	10,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業費用	67,098,000	100.00	100.00	65,333,849	100.00	100.00	97.37	92.56
営業費用	63,690,000	94.92	93.85	62,278,561	95.32	93.84	97.78	92.54
管渠費	5,547,000	8.27	7.90	5,373,148	8.22	7.30	96.87	85.55
処理場費	19,928,761	29.70	29.55	19,064,734	29.18	27.45	95.66	85.98
総係費	3,405,000	5.07	6.35	3,031,440	4.64	5.45	89.03	79.36
減価償却費	34,809,239	51.88	48.98	34,809,239	53.28	52.59	100.00	99.38
資産減耗費	0	0.00	1.06	0	0.00	1.04	—	90.87
営業外費用	3,198,000	4.77	5.11	3,055,288	4.68	5.30	95.54	96.02
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,754,000	4.10	4.48	2,753,688	4.21	4.74	99.99	97.90
消費税	444,000	0.66	0.64	301,600	0.46	0.57	67.93	82.83
特別損失	110,000	0.16	0.90	0	0.00	0.86	0.00	88.86
過年度損益修正損	100,000	0.15	0.01	0	0.00	0.01	0.00	100.00
その他特別損失	10,000	0.01	0.89	0	0.00	0.85	0.00	88.74
予備費	100,000	0.15	0.14	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	100,000	0.15	0.14	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資 本 的 収 入	960,000	100.00	100.00	559,245	100.00	100.00	58.25	57.80
負 担 金	400,000	41.67	42.19	0	0.00	0.00	0.00	0.00
受 益 者 負 担 金	400,000	41.67	42.19	0	0.00	0.00	0.00	0.00
負 担 金	0	0.00	57.81	0	0.00	0.00	—	0.00
他 会 計 出 資 金	0	0.00	57.81	0	0.00	0.00	—	0.00
他 会 計 補 助 金	560,000	58.33	0.00	559,245	100.00	100.00	99.87	—
他 会 計 補 助 金	560,000	58.33	0.00	559,245	100.00	100.00	99.87	—
資 本 的 支 出	20,154,000	100.00	100.00	19,368,594	100.00	100.00	96.10	98.77
建 設 改 良 費	2,500,000	12.40	14.57	1,815,000	9.37	14.06	72.60	95.33
有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,500,000	12.40	14.57	1,815,000	9.37	14.06	72.60	95.33
企 業 債 償 還 金	17,554,000	87.10	84.89	17,553,594	90.63	85.94	100.00	100.00
予 備 費	100,000	0.50	0.54	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 決算額には仮受消費税1,005,801円、仮払消費税2,387,635円を含む。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的収入	559,245	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	165,000
② 資本的支出	19,368,594	減債積立金	1,109,338
③ 不足額①－②	△ 18,809,349	当年度分損益勘定留保資金	7,685,106
		当年度利益剰余金処分額	9,849,905

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	75,731,947	100.00	74,864,860	100.00	867,087	1.16
営業収益	10,067,059	13.29	11,707,169	15.64	△ 1,640,110	△ 14.01
下水道使用料	10,058,059	13.28	11,679,669	15.60	△ 1,621,610	△ 13.88
その他営業収益	9,000	0.01	27,500	0.04	△ 18,500	△ 67.27
営業外収益	65,664,888	86.71	63,157,691	84.36	2,507,197	3.97
他会計補助金	38,540,755	50.89	35,652,041	47.62	2,888,714	8.10
長期前受金戻入	27,124,133	35.82	27,505,650	36.74	△ 381,517	△ 1.39
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	64,493,048	100.00	64,988,877	100.00	△ 495,829	△ 0.76
営業費用	60,055,926	93.12	59,776,293	91.98	279,633	0.47
管渠費	4,887,853	7.58	4,380,031	6.74	507,822	11.59
処理場費	17,344,497	26.89	16,470,108	25.34	874,389	5.31
総係費	3,014,337	4.67	3,570,739	5.49	△ 556,402	△ 15.58
減価償却費	34,809,239	53.97	34,670,259	53.35	138,980	0.40
資産減耗費	0	0.00	685,156	1.05	△ 685,156	皆減
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	4,437,122	6.88	4,646,269	7.15	△ 209,147	△ 4.50
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,753,688	4.27	3,121,928	4.80	△ 368,240	△ 11.80
雑支出	1,683,434	2.61	1,524,341	2.35	159,093	10.44
特別損失	0	0.00	566,315	0.87	△ 566,315	皆減
過年度損益修正損	0	0.00	6,328	0.01	△ 6,328	皆減
その他特別損失	0	0.00	559,987	0.86	△ 559,987	皆減

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額 (税抜)	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額 (税抜)	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和3年度	3年度			2年度	令和3年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
下水道事業費用	2,351,930	3.65	4.45	81.41	400,869	0.62	0.97	63.51
営業費用	2,351,930	3.65	4.22	85.77	400,869	0.62	0.93	66.53
管 渠 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
処 理 場 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
総 係 費	2,351,930	3.65	4.22	85.77	400,869	0.62	0.93	66.53
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
営業外費用								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								
雑 支 出								
特別損失	0	0.00	0.23	皆減	0	0.00	0.04	皆減
過年度損益修正損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
その他特別損失	0	0.00	0.23	皆減	0	0.00	0.04	皆減

(注) 直接人件費 (給料・報酬・手当・賞与引当金繰入額)

間接人件費 (法定福利費・法定福利費引当金繰入額等)

その他の経費				事業費用合計				
金額(税抜)	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額(税抜)	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	
	令和3年度	3年度			2年度	令和3年度		3年度
	円	%	%	円	%	%	%	
	61,740,249	95.73	94.58	100.44	64,493,048	100.00	100.00	99.24
	57,303,127	88.85	86.83	101.54	60,055,926	93.12	91.98	100.47
	4,887,853	7.58	6.74	111.59	4,887,853	7.58	6.74	111.59
	17,344,497	26.89	25.34	105.31	17,344,497	26.89	25.34	105.31
	261,538	0.41	0.35	115.67	3,014,337	4.67	5.49	84.42
	34,809,239	53.97	53.35	100.40	34,809,239	53.97	53.35	100.40
	0	0.00	1.05	皆減	0	0.00	1.05	皆減
	4,437,122	6.88	7.15	95.50	4,437,122	6.88	7.15	95.50
	2,753,688	4.27	4.80	88.20	2,753,688	4.27	4.80	88.20
	1,683,434	2.61	2.35	110.44	1,683,434	2.61	2.35	110.44
	0	0.00	0.60	皆減	0	0.00	0.87	皆減
	0	0.00	0.01	皆減	0	0.00	0.01	皆減
	0	0.00	0.59	皆減	0	0.00	0.86	皆減

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和3年度		平成2年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	915,676,001	99.27	948,835,240	99.28	96.51
有 形 固 定 資 産	915,676,001	99.27	948,835,240	99.28	96.51
土 地	21,715,000	2.35	21,715,000	2.27	100.00
建 物	187,168,066	20.29	194,001,395	20.30	96.48
構 築 物	641,142,444	69.51	662,516,193	69.32	96.77
機 械 及 び 装 置	65,650,491	7.12	70,602,652	7.39	92.99
無 形 固 定 資 産	0	0.00	0	0.00	—
流 動 資 産	6,721,329	0.73	6,833,400	0.72	98.36
現 金 預 金	5,836,746	0.63	5,795,170	0.61	100.72
未 収 金	884,583	0.10	1,038,230	0.11	85.20
資 産 合 計	922,397,330	100.00	955,668,640	100.00	96.52

負債及び資本

科 目		令和3年度		平成2年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	121,697,653	13.19	140,882,448	14.74	86.38
	流 動 負 債	24,517,130	2.66	23,277,656	2.44	105.32
	企 業 債	19,184,795	2.08	17,553,594	1.84	109.29
	未 払 金	5,166,095	0.56	5,557,354	0.58	92.96
	引 当 金	159,011	0.02	158,466	0.02	100.34
	賞 与 引 当 金	129,252	0.01	137,330	0.01	94.12
	法定福利費引当金	29,759	0.00	21,136	0.00	140.80
	そ の 他 流 動 負 債	7,229	0.00	8,242	0.00	87.71
	繰 延 収 益	661,783,330	71.75	688,907,463	72.09	96.06
	長 期 前 受 金	661,783,330	71.75	688,907,463	72.09	96.06
	受 贈 財 産 評 価 額	370,634,769	40.18	387,053,331	40.50	95.76
	国 庫 補 助 金	153,490,387	16.64	159,158,372	16.65	96.44
	県 補 助 金	7,422,951	0.80	7,652,520	0.80	97.00
	受 益 者 負 担 金	17,464,897	1.89	18,036,739	1.89	96.83
	他 会 計 補 助 金	112,770,326	12.23	117,006,501	12.24	96.38
負 債 合 計	807,998,113	87.60	853,067,567	89.26	94.72	
資 本	資 本 金	87,914,776	9.53	79,148,131	8.28	111.08
	剰 余 金	26,484,441	2.87	23,452,942	2.45	112.93
	資 本 剰 余 金	14,136,204	1.53	13,576,959	1.42	104.12
	国 庫 補 助 金	10,857,500	1.18	10,857,500	1.14	100.00
	他 会 計 補 助 金	3,278,704	0.36	2,719,459	0.28	120.56
	利 益 剰 余 金	12,348,237	1.34	9,875,983	1.03	125.03
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,348,237	1.34	9,875,983	1.03	125.03
資 本 合 計	114,399,217	12.40	102,601,073	10.74	111.50	
負 債 ・ 資 本 合 計	922,397,330	100.00	955,668,640	100.00	96.52	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良い。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
負 荷 率	高いほど年間を通じて平均的に稼働している。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど下水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%に近いほど適切な設備投資がされている。	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{営業費用(※2)}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益(※3)}}{\text{経常費用(※4)}} \times 100$

※1 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用－受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益＋営業外収益

※4 経常費用=営業費用＋営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本(※1)}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※1)}} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固 定 資 産 構 成 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均自己資本}}$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均固定資産}}$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均流動資産}}$

※1 自己資本=資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本=負債＋資本

※3 営業収益=営業収益－受託給水工事収益

令和3年度算出式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
62,281 / 142,344 ×100	43.75%	60.44%	65.94%	62.65%
390 / 723 ×100	53.94%	45.91%	37.03%	34.25%
390 / 1,150 ×100	33.91%	26.35%	34.52%	31.57%
723 / 1,150 ×100	62.87%	57.39%	93.22%	92.17%

75,731,947 / 64,493,048 ×100	117.43%	115.20%	—	—
10,067,059 / 60,055,926 ×100	16.76%	19.58%	—	—
75,731,947 / 64,493,048 ×100	117.43%	116.21%	—	—

6,721,329 / 24,517,130 ×100	27.41%	29.36%	—	—
776,182,547 / 922,397,330 ×100	84.15%	82.82%	—	—
915,676,001 / 897,880,200 ×100	101.98%	101.76%	—	—
915,676,001 / 776,182,547 ×100	117.97%	119.88%	—	—
2,753,688 / 140,882,448 ×100	1.95%	17.79%	—	—
915,676,001 / 922,397,330 ×100	99.27%	99.28%	—	—
121,697,653 / 922,397,330 ×100	13.19%	14.74%	—	—
10,067,059 / 783,845,542	0.01回	0.01回	—	—
10,067,059 / 932,255,621	0.01回	0.01回	—	—
10,067,059 / 6,777,365	1.49回	2.77回	—	—

